

ゴルフ用品物流の共同化事業実施報告書

1. 事業目的

この取組は物流業務の共同化により、ゴルフ用品業界のメーカー、小売が協力して、メーカー、小売双方の業務の効率化、サービスの改善、二酸化炭素削減を目的としている。

2. ゴルフ用品物流共同化プロジェクト発足の経緯

1) 昨年1月に物流共同化の方向性を探る『ゴルフ物流共同配送化検討会』を立ち上げた。(参加企業は一般社団法人 日本ゴルフ用品協会の下記 流通委員会メンバー6社)

① ミズノスポーツ②ダンロップスポーツ③ブリヂストンスポーツ④キャロウェイゴルフ
⑤アクシネットジャパン⑥二木ゴルフ

2) ここではゴルフ業界全体で物流の共同化が必要であるとの考えに至り、3つのステップ(1) 共同で輸配送 (2)物流倉庫の共同利用 (3)情報システムの共同化に段階を分けて取り組み検討を重ねた。

3) 一般社団法人 日本ゴルフ用品協会の流通委員会にて都合4回の検討会を重ねた後、引き続き具体的な実現に向けた指標作りを研究する『ゴルフ共同物流協議会』を6月に発足。メンバーは新たに2社を加えた8社の物流実務担当者にて検討した。

① ミズノスポーツ②ダンロップスポーツ③ブリヂストンスポーツ④ヨネックス

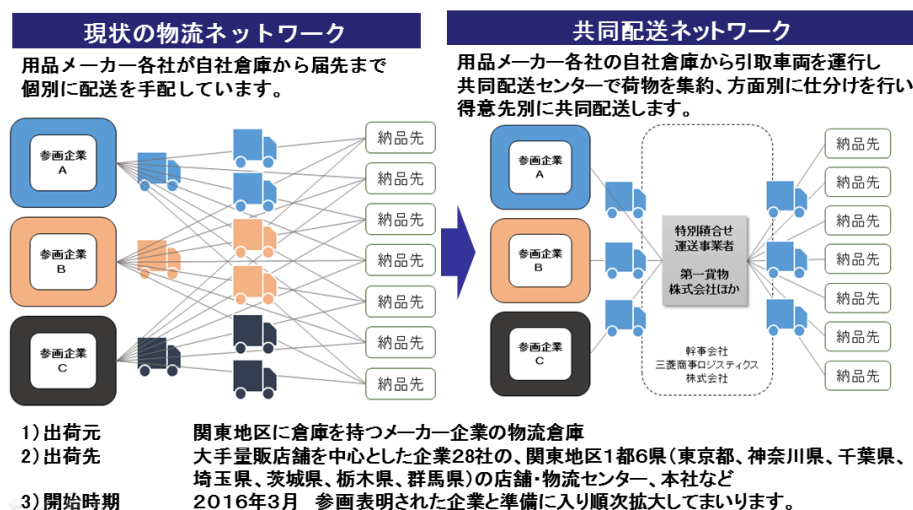
⑤ マルマンゴルフ⑥アクシネットジャパン⑦テーラーメイドゴルフ⑧二木ゴルフ

4) 協議会では共同配送実現に向けた各社の意見、各社配送データの分析を行い、対象エリアの検討、配送先の絞り込み、サービスレベルの基準設定と目標などの指標を設定した。

5) 第一次展開エリアを得意先27社の関東1都6県に所在する629店舗を選定、事業運用を付託する企業として、三菱商事ロジスティクス株式会社を選出し、一般社団法人 日本ゴルフ用品協会の会員に告知し参加企業を募る。

3. プロジェクト概要

- ① ゴルフ用品の共同配送により荷主への集荷車両、納品先への配送車両を削減。
共同配送システムを導入、運用の標準化による実務の合理化を促進。



② 共同配送における省エネ（二酸化炭素削減）効果が期待できる。

共同化により該当配送業務の輸送距離は7%削減され、二酸化炭素排出量は15%削減されると試算。

配送方法	メーカー	出荷元～ 集荷店	輸送距離(KM)		総距離	CO2排出量 (t-CO2)
			出荷店～ 配達店	配達店～ 納品先		
共配前	AX	10	25,907	2,107	28,025	61
	BS	10	5,340	2,462	7,813	13
	TM	10	6,677	2,298	8,984	17
	MM	10	10,120	1,073	11,203	2
	計	40	48,085	48,045	56,025	92
共配後	AX	10	26,592	2,325	28,927	64
	BS	10	7,185		7,195	7
	TM	10	5,674		5,684	7
	MM	10	10,190		10,200	1
	計	40	49,681	2,325	52,005	79
削減効果	AX	0	685	-	902	3
	BS	0	1,845		-618	-6
	TM	0	-1,003		-3,301	-10
	MM	0	69		-1,004	0
	計	0	1,596	-45,720	-4,020	-14
		0%	3%	-95%	-7%	-15%

※協議会参加企業4社のデータに基づく試算

AX：アクシネット、BS：ブリヂストンスポーツ、TM：テーラーメイドゴルフ、MM：マルマン

4. プロジェクト実現に向けた作業

1) 共同配送システムの開発

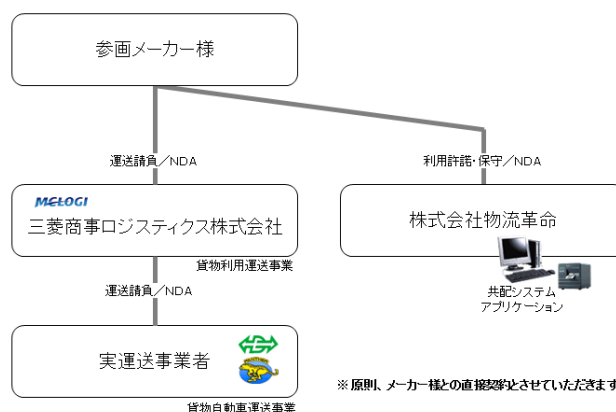
- ③ 共同配送において名寄せ（個数集約）を実現するため、参画企業各社で利用できる共同配送システムを開発する必要があった。

2) 主幹事会社の選定

- 同企画提案に対して興味を示した企業のなかから、海外の調達物流、国内の共同配送に関し経験ある三菱商事ロジスティクス㈱を主幹会社に指名。

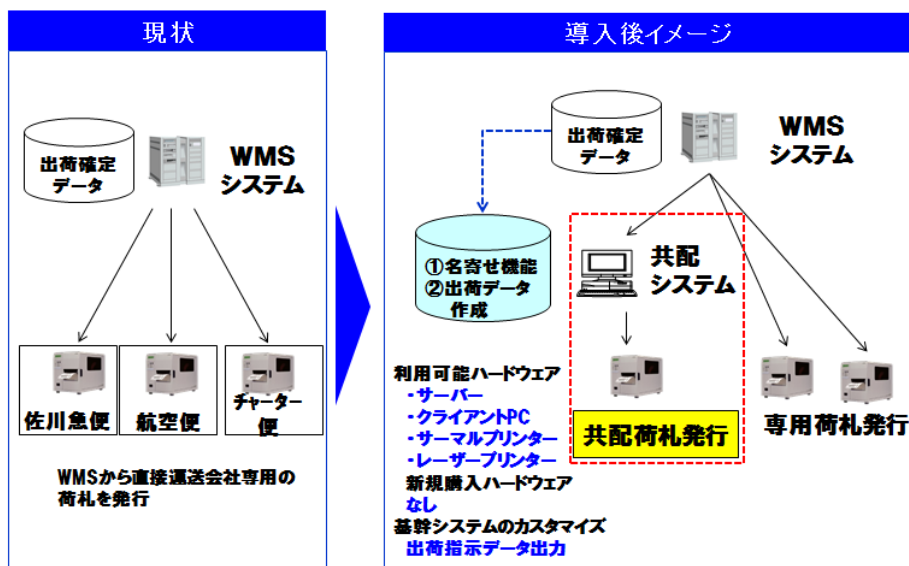
3) 実運送会社の選定

- 当方の条件、ゴルフ業界特有の軽量かつ長尺商品に対する運用基準を満たすことのできる複数の運送会社の中から第一貨物を実運送事業者として採用。
- 今後も主幹会社の下、エリア別を含めた運送会社の選定を継続的に進める予定。
- 企業間の契約イメージ

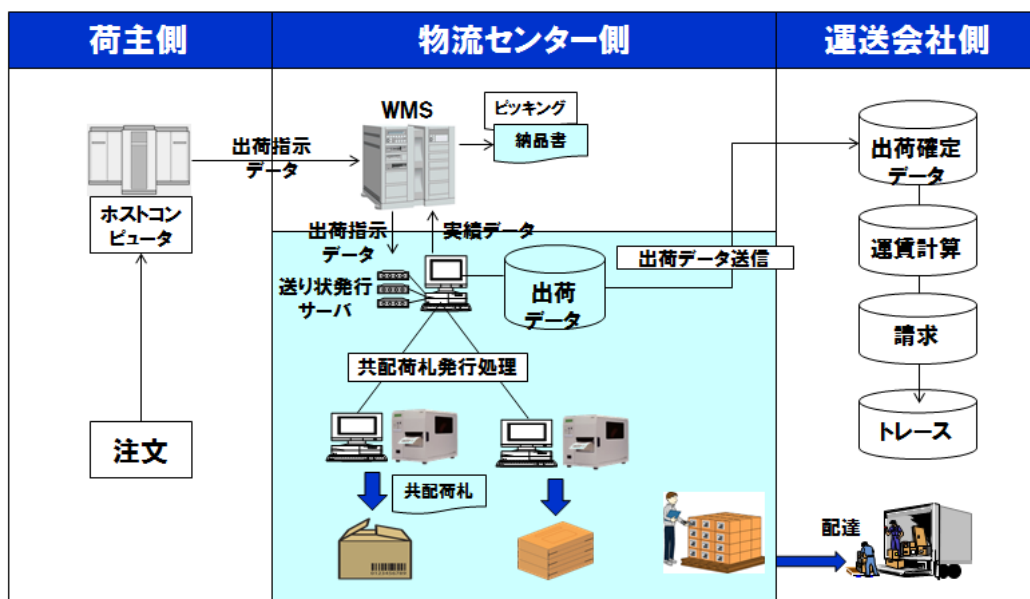
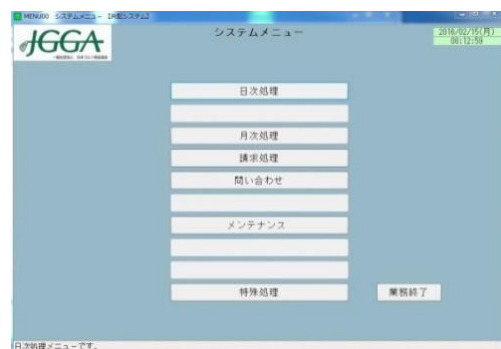


5. 導入システム概要

- 既存の業務システムや WMS と連携し、出荷データの受け渡しによる共同荷札発行および出荷実績の管理を実現。これにより複数の運送会社を利用する場合でも運送会社ごとに個別のシステムを用意する必要がない。



- システムを利用した運用フロー
- 1) 荷主側のシステムから出荷指示データを出力
 - 2) 共同配送システムで指示データを取込む
 - 3) 共配専用荷札の発行
 - 4) 出荷作業、荷札貼付け
 - 5) 運送会社へ荷渡し
 - 6) 出荷実績データ作成（荷主側システム向け）
 - 7) 発送データ作成・送信（運送会社向け）



➤ 機能概要

- 1) 出荷データ取込み
- 2) 個数集約
- 3) 出荷データ編集
- 4) 荷札発行
- 5) 各種帳票印刷
- 6) 出荷実績データ作成
- 7) 発送データ作成・送信
- 8) マスタメンテナンス

お届け先	神奈川県横須賀市三春町4丁目6番	個数
	地1	1/2
	GOLF5横須賀店4117	
TEL. 046-821-1607		
栃木県宇都宮市平出工業団地		2月 22日
18-5		1403
マルマン株式会社		
宇都宮物流センター		第一貨物
TEL. 028-613-8090 20160222-476340		ゴルフ共配便
配達指定日		
		
607-0070-0395-01		

➤ データ連携

- 1) 荷主側の基幹システムや在庫管理システムから指示データを作成し共配システムに取り込む。
- 2) 共配システムで採番した送り状番号を荷主側の基幹システムまたは在庫管理システムに返す。
- 3) 発送データを作成し運送会社へ送信する。(送り状は運送会社で発行する)

➤ 共同荷札発行システムのメリット（名寄せシステム）について

- 1) 出荷指示データは1日に複数回発生し、システムに取り込む。
- 2) 同一出荷日に同一届け先の指示が複数回発生すると、自動的に同じ送り状番号が採番され個口数を合算する。
- 3) 従来は1日に同一届け先に複数の送り状で送っていた荷物が名寄せによりまとめられ、1個当たりの単価で計算する従来の運賃より2個目からの単価が安くなる共同配送サービスによりコストメリットが発生する。

例: 個建て運賃と共同配送便のコスト比較

- ・ 従来の運賃計算 4個×500円/個=2000円
- ・ 共同配送便による運賃 1個目 400円+2個目以降 300円×3個=1300円
- ・ 1個当たりの運賃 従来 500円
共配 325円

➤ 共通荷札の使用

共同配送利用の荷物には共同配送専用荷札が貼られ、複数の運送会社で発送する場合でも共通の荷札を使用する。

6. システムの導入・稼働

➤ マルマン(株) 導入ステップ

分類	作業	2015											2016		
		04	05	06	07	08	09	10	11	12	01	02	03		
共同化協議会	協議会発足	■													
	共同配送実行ステップ検討		■												
	共同配送実行計画まとめ			■											
共同化の効果検証	各社データ提供			■	■										
	特性分析				■										
	効果検討				■										
	必要経費概算					■									
	補助金申請					■									
メーカー業務調査	現行業務調査						■								
	現行システム調査						■	■							
運送会社選定	運送会社コンペ開催						■								
	運送会社選定						■								
運送会社業務設計	運送会社業務調査							■							
	運送会社システム調査							■							
共同配送業務設計	共同配送業務フロー設計							■	■						
	共同配送システム設計								■						
システム会社選定	共同配送システムコンペ開催									■					
	共同配送システム会社選定									■					
システム開発	システム開発・テスト									■	■	■			
	現場導入												■		
	現場教育												■		
	テスト稼働												■		
	実稼働												■		

➤ 稼働までの作業実績

- ・ 2015 年 12 月 マルマン(株)と導入に向けた第 1 回目の打合せ
- ・ 2016 年 1 月 運用に関する打合せ
業務委託企業への運用説明
上位システムデータ作成プログラム開発
システム連携テスト
荷札発行、データ送受信テスト
システム操作説明
- ・ 2016 年 2 月 システム検収・テスト運用
貨物受け渡し運用確認
運用開始

- テーラーメイドゴルフ(株)とダンロップスポーツ(株)、プロギア(株)は共同配送システム導入に向けて準備を進めております。

7. 共同配送の効果

- 配送コストの削減効果は各社15%～20%程度を見込む。
- CO2 排出量削減効果はおよそ15%程度と試算。

8. 今後の課題と拡大計画

- 荷主が運送会社を変更した場合のサービスレベルの維持が課題。
- 納品時間が現状より遅くならないよう運送会社と密にコミュニケーションをとり、場合によっては新たな運送会社を利用し、エリアによって使い分けることなども検討。
- 第1期は関東を中心とした共同配送を実現し、今後はさらにエリアを拡大、最終的には共同倉庫の立ち上げも目指す。



以上